

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第71期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 極東証券株式会社 |
| 【英訳名】 | KYOKUTO SECURITIES CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菊池 一広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 03（3667）9171（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 白井 雅人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 03（3667）9171（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 白井 雅人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 極東証券株式会社 平塚支店 （神奈川県平塚市宝町3番1号） 極東証券株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号） 極東証券株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第 3 四半期連結 累計期間 | 第71期 第 3 四半期連結 累計期間 | 第70期 |
|-----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日 | 自平成25年 4 月 1 日 至平成25年12月31日 | 自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日 |
| 営業収益（百万円） | 7,895 | 10,302 | 12,207 |
| 純営業収益（百万円） | 7,806 | 9,663 | 12,081 |
| 経常利益（百万円） | 4,262 | 5,397 | 7,236 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 2,632 | 6,484 | 5,170 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | 2,693 | 4,724 | 8,601 |
| 純資産額（百万円） | 34,385 | 42,412 | 40,293 |
| 総資産額（百万円） | 56,916 | 85,983 | 77,754 |
| 1 株当たり四半期（当期）純利益金 額（円） | 82.53 | 203.27 | 162.06 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | - | - | - |
| 自己資本比率（％） | 60.4 | 48.0 | 51.8 |

| 回次 | 第70期 第 3 四半期連結 会計期間 | 第71期 第 3 四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年10月 1 日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月 1 日 至平成25年12月31日 |
| 1 株当たり四半期純利益金額（円） | 44.15 | 44.06 |

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、新たに連結子会社が3社増加し、第2四半期連結会計期間において、新たに連結子会社が1社増加しました。当第3四半期連結会計期間において、新たに連結子会社が1社増加し、また、連結子会社の清算に伴い、1社連結の範囲から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに景気回復の動きが続きました。海外でも米国の回復基調が続いた他、欧州や中国、アジアでも回復の兆しが見られました。

日経平均株価は、アベノミクス期待で上昇後は米国の金融緩和縮小懸念により、年央にほぼ期初の水準まで下落しましたが、年末には5月高値を抜き、前期末から31%上昇の16,291円で取引を終えました。国内では消費税率引き上げ決定、海外ではFRBが2014年1月から金融緩和の縮小開始を決めるなど大きな政策変化がありました。しかし国内では景気対策が打ち出されたことや、東京五輪の誘致決定、海外では米景気の回復基調が一段と高まってN Yダウが史上最高値を更新したこと、また円安ドル高などが株価を押し上げました。当期末の円レートは対ドルで105円台を付けました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益103億2百万円（前年同期比130.5%）、純営業収益96億63百万円（同123.8%）、経常利益53億97百万円（同126.6%）、四半期純利益64億84百万円（同246.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は、23億4百万円（前年同期比198.7%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、12億93百万円（同350.8%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、13億19百万円（同350.7%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、41百万円（同177.5%）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、6億49百万円（同119.7%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億93百万円（同135.0%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、3億72百万円の利益（前年同期比181.9%）、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売は好調でありましたが、保有債券の評価損の発生により、51億82百万円の利益（同91.1%）にとどまりました。これらにその他のトレーディング損益10百万円の利益（同17.5%）を加えた「トレーディング損益」は、55億65百万円の利益（同93.5%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1億20百万円の利益（前年同期は12百万円の損失）となりました。

金融収支

金融収益 9億93百万円（前年同期比140.9%）から金融費用 6億39百万円（同715.0%）を差し引いた「金融収支」は、3億53百万円（同57.5%）となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、13億18百万円（前年同期は91百万円）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、48億27百万円（前年同期比131.8%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で6億89百万円（前年同期比366.5%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億28百万円（同185.9%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、5億61百万円の利益（同471.0%）となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で45億58百万円（前年同期は26百万円）を計上いたしました。一方、特別損失は、減損損失等合計で6億89百万円（前年同期比386.2%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、38億69百万円の利益（前年同期は1億51百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第70期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）、第69期が8.4%（受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第70期が73.5%、第69期が74.0%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じた収益基盤の拡充、適正なりスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(5) 財政状態に関する分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、859億83百万円（前連結会計年度末は777億54百万円）となり、82億29百万円増加しました。流動資産は、585億61百万円（前連結会計年度末は564億94百万円）となり、20億66百万円増加しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（241億63百万円から302億57百万円へ60億93百万円増）、信用取引資産の増加（56億46百万円から72億36百万円へ15億89百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（107億7百万円から69億27百万円へ37億79百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、273億1百万円（前連結会計年度末は212億59百万円）となり、60億41百万円増加しました。これは、連結子会社増加に伴う有形固定資産の増加（48億61百万円から166億25百万円へ117億63百万円増）があった一方で、投資有価証券の減少（143億43百万円から85億51百万円へ57億92百万円減）が生じたことなどがあげられます。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、435億71百万円（前連結会計年度末は374億60百万円）となり、61億10百万円増加しました。流動負債は、361億10百万円（前連結会計年度末は338億63百万円）となり、22億46百万円増加しました。主な要因としては、預り金の増加（97億66百万円から121億23百万円へ23億57百万円増）などがあげられます。固定負債は、74億41百万円（前連結会計年度末は35億83百万円）となり、38億58百万円増加しました。これは、長期借入金の増加（10億円から51億55百万円へ41億55百万円増）があった一方で、その他の固定負債の減少（25億41百万円から22億34百万円へ3億6百万円減）が生じたことなどがあげられます。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、424億12百万円（前連結会計年度末は402億93百万円）となり、21億18百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（275億33百万円から294億86百万円へ19億53百万円増）によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 130,000,000 |
| 計 | 130,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 32,779,000 | 32,779,000 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 32,779,000 | 32,779,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | - | 32,779,000 | - | 5,251,687 | - | 4,774,326 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 877,300 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 31,896,300 | 318,963 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 32,779,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 318,963 | - |

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 極東証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号 | 877,300 | - | 877,300 | 2.67 |
| 計 | - | 877,300 | - | 877,300 | 2.67 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期累計期間（自平成24年4月 至平成24年12月）

| 区分 | 株券 （百万円） | 債券 （百万円） | 受益証券 （百万円） | その他 （百万円） | 計 （百万円） |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 委託手数料 | 368 | 3 | 4 | - | 376 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 23 | 0 | - | - | 23 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 0 | 0 | 541 | 0 | 542 |
| その他の受入手数料 | 5 | 0 | 203 | 7 | 217 |
| 計 | 397 | 4 | 749 | 8 | 1,160 |

当第3四半期累計期間（自平成25年4月 至平成25年12月）

| 区分 | 株券 （百万円） | 債券 （百万円） | 受益証券 （百万円） | その他 （百万円） | 計 （百万円） |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 委託手数料 | 1,293 | 2 | 23 | - | 1,319 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 41 | - | - | - | 41 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | - | 1 | 634 | 38 | 674 |
| その他の受入手数料 | 7 | 0 | 278 | 7 | 293 |
| 計 | 1,342 | 4 | 936 | 45 | 2,329 |

(2) トレーディング損益の内訳

| 区分 | 前第3四半期累計期間 （自平成24年4月 至平成24年12月） | | | 当第3四半期累計期間 （自平成25年4月 至平成25年12月） | | |
|-----|------------------------------------|---------------|------------|------------------------------------|---------------|------------|
| | 実現損益 （百万円） | 評価損益 （百万円） | 計 （百万円） | 実現損益 （百万円） | 評価損益 （百万円） | 計 （百万円） |
| 株券等 | 156 | 47 | 204 | 384 | 11 | 372 |
| 債券等 | 4,644 | 1,042 | 5,687 | 5,276 | 93 | 5,182 |
| その他 | 140 | 80 | 60 | 4 | 6 | 10 |
| 合計 | 4,942 | 1,010 | 5,952 | 5,664 | 99 | 5,565 |

(3) 自己資本規制比率

| | | 前第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日) | 当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日) |
|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 基本的項目 (A) (百万円) | | 32,349 | 36,589 |
| 補完的項目 | 金融商品取引責任準備金 (百万円) | 13 | 19 |
| | 貸倒引当金 (百万円) | 103 | 6 |
| | 有価証券評価損益のうち補完的項目に算入する額 (百万円) | 221 | 2,601 |
| | その他 (百万円) | - | - |
| 計 (B) (百万円) | | 338 | 2,627 |
| 控除資産 (C) (百万円) | | 14,334 | 16,846 |
| 固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円) | | 18,353 | 22,371 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 (百万円) | 2,170 | 3,483 |
| | 取引先リスク相当額 (百万円) | 935 | 403 |
| | 基礎的リスク相当額 (百万円) | 1,229 | 1,480 |
| | 計 (E) (百万円) | 4,335 | 5,368 |
| 自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%) | | 423.3 | 416.7 |

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は3,204百万円、月末最大額は3,483百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は510百万円、月末最大額761百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

| 区分 | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|----------------------------------|---------|---------|-----------|
| 前第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12） | 83,304 | 353,398 | 436,703 |
| 当第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12） | 283,245 | 803,149 | 1,086,395 |

ロ．債券

| 区分 | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|----------------------------------|---------|---------|---------|
| 前第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12） | 442 | 168,017 | 168,459 |
| 当第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12） | 468 | 151,116 | 151,584 |

ハ．受益証券

| 区分 | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|----------------------------------|---------|---------|---------|
| 前第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12） | 1,547 | 13,576 | 15,124 |
| 当第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12） | 7,712 | 20,173 | 27,886 |

二．その他

| 区分 | 新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円） | 外国新株引 受権証券 （百万円） | コマーシャ ル・ペー パー （百万円） | 外国証書 （百万円） | その他 （百万円） | 合計 （百万円） |
|----------------------------------|--|------------------------|------------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 前第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12） | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 当第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12） | - | - | - | - | 4,068 | 4,068 |

（注） 「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

| 区分 | 新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円） | 外国新株引 受権証券 （百万円） | コマーシャ ル・ペー パー （百万円） | 外国証書 （百万円） | その他 （百万円） | 合計 （百万円） |
|----------------------------------|--|------------------------|------------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 前第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12） | - | - | - | - | - | - |
| 当第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12） | - | - | - | - | 2 | 2 |

市場デリバティブ取引の状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

| 区分 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計（百万円） |
|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 受託（百万円） | 自己（百万円） | |
| 前第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12） | - | 16,417 | 298,965 | 427,414 | 742,796 |
| 当第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12） | - | 33,372 | 206,728 | 765,136 | 1,005,237 |

ロ．債券に係る取引

| 区分 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計（百万円） |
|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 受託（百万円） | 自己（百万円） | |
| 前第3四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.12） | - | - | - | - | - |
| 当第3四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.12） | - | - | - | - | - |

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

| 区分 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円) | 募集の 取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の 取扱高 (百万円) | 特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円) |
|----------------------------------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|--|
| 前第3四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.12) | 1,189 | 1,186 | - | - | 0 | 13,300 | - |
| 当第3四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.12) | 792 | 812 | - | - | 1 | 215 | - |

ロ．債券

| 期別 | 種類 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円) | 募集の 取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の 取扱高 (百万円) | 特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円) |
|---|------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|--|
| 前第3四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.12) | 国債 | - | - | - | 125 | - | - | - |
| | 地方債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 特殊債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 100 | - | - | - | - | 7,800 | - |
| | 外国債券 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | 100 | - | - | 125 | - | 7,800 | - |
| 当第3四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.12) | 国債 | - | - | - | 205 | - | - | - |
| | 地方債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 特殊債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | 700 | - |
| | 外国債券 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | 205 | - | 700 | - |

八．受益証券

| 期別 | 種類 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円) | 募集の 取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の 取扱高 (百万円) | 特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円) |
|---|-----------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|--|
| 前第3四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.12) | 株式投信 | - | - | - | 22,775 | - | - | - |
| | 公社債投 信 | - | - | - | 22,640 | - | - | - |
| | 外国投信 | - | - | - | 1,578 | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | 46,994 | - | - | - |
| 当第3四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.12) | 株式投信 | - | - | - | 30,545 | - | - | - |
| | 公社債投 信 | - | - | - | 55,578 | - | - | - |
| | 外国投信 | - | - | - | 1,957 | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | 88,081 | - | - | - |

二．その他

| 期別 | 種類 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円) | 募集の 取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の 取扱高 (百万円) | 特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円) |
|---|---------------------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|--|
| 前第3四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.12) | コマー シャル・ ペーパー | - | - | - | - | - | - | - |
| | 外国証書 | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 当第3四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.12) | コマー シャル・ ペーパー | - | - | - | - | - | - | - |
| | 外国証書 | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | 4,997 | - |

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年 3 月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 10,707 | 6,927 |
| 預託金 | 9,604 | 10,641 |
| トレーディング商品 | 24,163 | 30,257 |
| 商品有価証券等 | 24,156 | 30,257 |
| デリバティブ取引 | 7 | - |
| 約定見返勘定 | 1,531 | 397 |
| 営業投資有価証券 | 2,724 | 12 |
| 信用取引資産 | 5,646 | 7,236 |
| 信用取引貸付金 | 4,814 | 6,043 |
| 信用取引借証券担保金 | 831 | 1,193 |
| その他の流動資産 | 2,171 | 3,095 |
| 貸倒引当金 | 53 | 6 |
| 流動資産計 | 56,494 | 58,561 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,861 | 16,625 |
| 土地 | 4,006 | 11,518 |
| その他 | 855 | 5,107 |
| 無形固定資産 | 106 | 88 |
| 投資その他の資産 | 16,291 | 10,587 |
| 投資有価証券 | 14,343 | 8,551 |
| その他 | 1,994 | 2,079 |
| 貸倒引当金 | 46 | 43 |
| 固定資産計 | 21,259 | 27,301 |
| 繰延資産 | - | 121 |
| 資産合計 | 77,754 | 85,983 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 60 | 11 |
| 商品有価証券等 | 54 | - |
| デリバティブ取引 | 6 | 11 |
| 信用取引負債 | 831 | 1,145 |
| 信用取引借入金 | 277 | 81 |
| 信用取引貸証券受入金 | 554 | 1,064 |
| 預り金 | 9,766 | 12,123 |
| 短期借入金 | 19,180 | 18,975 |
| 未払法人税等 | 2,190 | 1,693 |
| 賞与引当金 | 355 | 150 |
| その他の流動負債 | 1,479 | 2,010 |
| 流動負債計 | 33,863 | 36,110 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,000 | 5,155 |
| 退職給付引当金 | 41 | 52 |
| その他の固定負債 | 2,541 | 2,234 |
| 固定負債計 | 3,583 | 7,441 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 13 | 19 |

| | | |
|-----------|--------|--------|
| 特別法上の準備金計 | 13 | 19 |
| 負債合計 | 37,460 | 43,571 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,251 | 5,251 |
| 資本剰余金 | 4,774 | 4,774 |
| 利益剰余金 | 27,533 | 29,486 |
| 自己株式 | 862 | 863 |
| 株主資本合計 | 36,697 | 38,649 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,595 | 2,602 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,595 | 2,602 |
| 少数株主持分 | 0 | 1,160 |
| 純資産合計 | 40,293 | 42,412 |
| 負債・純資産合計 | 77,754 | 85,983 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 1,160 | 2,304 |
| 委託手数料 | 376 | 1,319 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 23 | 41 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 542 | 649 |
| その他の受入手数料 | 217 | 293 |
| トレーディング損益 | 5,952 | 5,565 |
| 営業投資有価証券損益 | 12 | 120 |
| 金融収益 | 704 | 993 |
| その他の営業収入 | 91 | 1,318 |
| 営業収益計 | 7,895 | 10,302 |
| 金融費用 | 89 | 639 |
| 純営業収益 | 7,806 | 9,663 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 440 | 517 |
| 人件費 | 2,255 | 2,697 |
| 不動産関係費 | 356 | 484 |
| 事務費 | 374 | 455 |
| 減価償却費 | 71 | 157 |
| 租税公課 | 82 | 185 |
| 貸倒引当金繰入れ | 1 | - |
| その他 | 80 | 329 |
| 販売費・一般管理費計 | 3,663 | 4,827 |
| 営業利益 | 4,143 | 4,835 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 134 | 458 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 45 |
| 投資事業組合運用益 | 21 | 59 |
| その他 | 32 | 125 |
| 営業外収益計 | 188 | 689 |
| 営業外費用 | | |
| 匿名組合投資損失 | 55 | 50 |
| 支払利息 | 1 | 53 |
| その他 | 11 | 23 |
| 営業外費用計 | 69 | 128 |
| 経常利益 | 4,262 | 5,397 |

(単位：百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 24 | 4,466 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 2 | - |
| その他 | - | 91 |
| 特別利益計 | 26 | 4,558 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 655 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | - | 5 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 関係会社清算損 | 169 | 2 |
| ゴルフ会員権売却損 | 7 | - |
| その他 | 0 | 25 |
| 特別損失計 | 178 | 689 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,110 | 9,266 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,292 | 3,252 |
| 法人税等調整額 | 185 | 296 |
| 法人税等合計 | 1,477 | 3,548 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,632 | 5,717 |
| 少数株主損失 () | 0 | 767 |
| 四半期純利益 | 2,632 | 6,484 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,632 | 5,717 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | 993 |
| その他の包括利益合計 | 60 | 993 |
| 四半期包括利益 | 2,693 | 4,724 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,693 | 5,491 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 767 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合は連結財務諸表に関する会計基準等の適用に伴い、連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間において、神谷町インベスト合同会社匿名組合、当第3四半期連結会計期間において、合同会社ワルキューレ匿名組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合を新たに連結子会社としました。

新たに連結子会社となる合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第3四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 従業員の住宅ローンに対する保証債務 | 66百万円 | 51百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 71百万円 | 157百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 957 | 30.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月6日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月16日 取締役会 | 普通株式 | 319 | 10.0 | 平成24年9月30日 | 平成24年11月27日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 2,296 | 72.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月5日 | 利益剰余金 |
| 平成25年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 2,233 | 70.0 | 平成25年9月30日 | 平成25年11月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 82円53銭 | 203円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,632 | 6,484 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,632 | 6,484 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 31,902 | 31,901 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

平成25年10月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社が保有する投資有価証券のうち、受益証券1銘柄を一部売却したことにより、投資有価証券売却益が発生することとなりました。

なお、本件取引については、2回に分けて行っており、平成26年1月に売却した取引については、特別利益に投資有価証券売却益338百万円を計上いたします。

また、平成26年2月に売却した取引の影響額は、現在算定中であります。

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社である神谷町インベスト合同会社匿名組合は、以下のとおり、固定資産を売却いたしました。

1. 譲渡の理由

神谷町インベスト合同会社が保有する不動産を売却し、投資資金の回収を図るものです。

2. 譲渡する相手会社の名称

相手先からの要望により、譲渡した相手会社の名称は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への売却であり、当社及び当社グループとの間には、出資、人事、資金、技術、取引等の関係について、全て該当がない法人であります。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：大阪府大阪市の建物及び土地並びに愛知県名古屋市の建物及び土地

譲渡前の用途：居住用マンション

4. 譲渡の時期

譲渡契約締結日：大阪府大阪市物件...平成25年12月12日

愛知県名古屋市物件...平成25年12月9日

5. 譲渡価額

大阪府大阪市物件...700百万円(消費税込み)

愛知県名古屋市物件...268百万円(消費税込み)

6. 当該事象の損益に与える影響額

当該売却に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・2,233百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・70円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年11月28日(木)

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 7 日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。